

# 目黒区議会議員・無所属 News Letter

## 坂本史子の

http://sakamoto-fumiko.com/

2014年3月30日

第103号

TEL: 3715-1064

FAX: 3715-0414

090・4754・6932

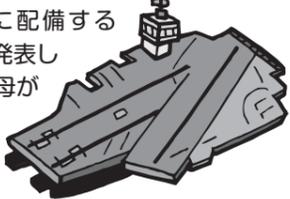
連絡先

### ロナルドレーガンが首都圏に帰ってくる

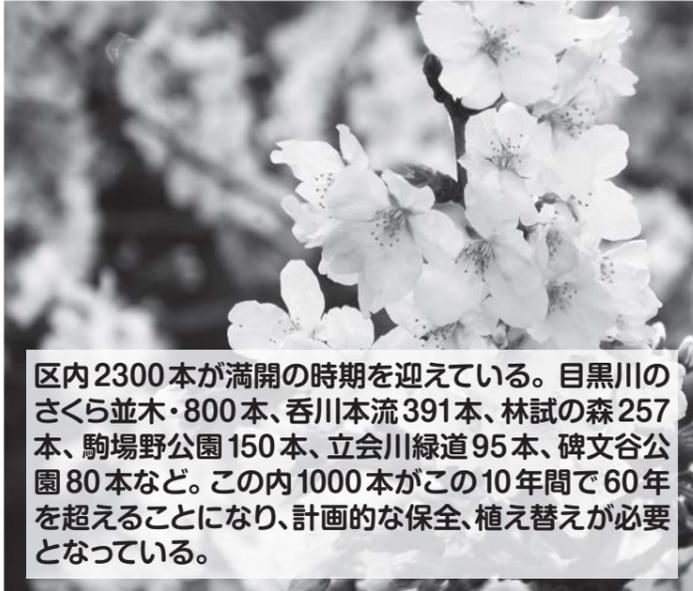
原発事故直後の米軍の美談として名高い「トモダチ作戦」、その作戦隊員たちを運んだ空母ロナルドレーガンだが、震災の翌日には福島第一原発から約3キロ付近まで接近。その後5時間以上放射線ブルームのなかを160ノット航行したという。

この作戦参加の救助隊員ら81名が、原発事故の正確な情報を得られず健康被害を受けたと米連邦地裁に提訴。原告の多くは20歳代。脳・胆嚢腫瘍、白血病、甲状腺異常、筋力低下などの症状を訴えている。今月1月末に米議会は国防省に隊員たちの健康被害を再調査するように指示し、4月中旬までに議会に報告するよう求めている。自衛隊員の多くも同じ状況で作業に当たっていた。

現在ロナルドレーガンはサンディエゴ海軍基地で出航予定もなく停泊している。今や使い物にもスクラップにもできない状態。この空母の行方だが、米海軍は原子力空母ジョージワシントンと交代で15年横須賀基地に配備すると、1月15日に発表した。この汚染空母が本当に首都圏の海にもどってくるのか。



記事出典: power to the people part2 ブログ参照



区内2300本が満開の時期を迎えている。目黒川のさくら並木・800本、呑川本流391本、林試の森257本、駒場野公園150本、立会川緑道95本、碑文谷公園80本など。この内1000本がこの10年間で60年を超えることになり、計画的な保全、植え替えが必要となっている。

に3回のオーバーラン(ノックエア)飛行するための重量がオーバーし乗客7人を降ろしてようやく飛び立った(幸福航空)別の滑走路に着陸、規定航路よりはるかに低い場所を飛行。着陸時に車輪外れ。(その他のLCC)エアアジアジャパンは、イメージが悪くなったため会社名を変更、華々しく宣伝、再スタートした(パニラエア)など。乗りますか、止めておきますか。

しかしLCCにおされ航空業界全体も危うい。世界一安全といわれた777機のミステリーはともかく、787機は事故、不具合が絶えない。最近では羽田発サンフランシスコ行日航ボーイング787が右エンジン不具合で機長がこのエンジンを止めたため、ホノルル空港に緊急着陸した。バッテリー不具合の頻発とは別問題という。大手航空会社も、整備費カットや人件費抑制に躍起となっていることと無関係ではあるまい。【大田リポート参照】

### LCC安さの秘密

ここにきて、本当に航空機事故は交通事故より事故確立が格段に低いのか?

「整備費のコスト削減」や「人件費のコスト削減」で、格安航空券は実現できている。人件費では、「初期のパイロット訓練コストを削減し、パイロットは中途採用」「客室乗務員の訓練を有償に、訓練期間は無休に」などだ。2012年LCC各社の勤務状態は乗務8時間という航空業界の規定に対し、格安航空は平均9時間36分、客室乗務員は13時間に対して、15時間34分という超過勤務の調査結果だった。

作業車を自社航空機の機体にぶつけて壊す事故。結果22~23便が欠航。(エアドゥ)操縦士の経験5年未満のパイロットが139人中133人。(韓国アジアナ)社長が機長の判断に激怒。機長を勝手に交代させる法令違反(スカイマーク)戻餅機体の航空機でパイロットを訓練(エアアジアジャパン)パイロットが操縦席で記念撮影してバシ、解雇されたが、3ヶ月後に同社に再雇用された。(スカイマーク)島根上空で乱気流に対応せず、乗客2人が骨折。(韓国LCC)半年のうち



本文と写真は関連がありません

### 今の英語授業では英語嫌いが増える??



(写真、「週刊金曜日」2013.11.8号表紙)

Eキャンプは3中、4中の生徒30名が泊り込みの3泊4日の英語合宿を、興津自然学園で行うというもの。大島中学校での、統合新校にむけた目玉事業である。(298万円の予算)

外国語教育が英語に偏っているのも気に

掛るが、いずれにしても中学校で1年生から43H(時間)→52H→50Hの授業数、小学校も5、6年生で、35Hである。ELT(イングリッシュ・ラーニング・ティーチャー)を確保するのが大変で、派遣の教師を生徒10人当たり1人で担っている。

NHK英語などでおなじみ、鳥飼玖美子さんは、今の小学校英語必修化で、ますます英語嫌いを増やすのではと心配している。

### 増収分をひたすら貯金する区長! 消費税を財源の穴埋めに使う区政?

#### 区最終補正顛末

2013年度が終わる。3月末に会計閉鎖、5月に納税閉鎖だ。自治体なら2回、多くて3回、この年度当初作った予算に、足したり引いたり補正する。その補正予算での出来事だ。今回は「景気回復」で時期としてはちょっと前の給与所得が上がったらしい。その為、特別区民税が20億円増収となった。これを増額補正という...、ところが、これを区長は全部貯金に回しちゃった。これを、基金に積むという...あれこれ、

なんで区民に返さないの?900人の、4月入園希望者が認可保育園に入れなかった。目

黒区も最悪。私立認可園で数億円、小規模保育で数千万円で、緊急対策を取れば、おそらく、最後の待機児童はギリギリで解消できた?!20億で、充分おつりがきた。この「児童福祉費」を含む、「健康福祉費」は5億5千万円の減額補正だ。「実績」が低かったって?だまされちゃいけない。区民は泣いている。

いわゆるめぐるショック~作られた財政難による緊急財政対策の最終年度であり、施設計画に合わせ実施計画等も改訂を行うとしている。消費税や健康保険料等の増、求人実態や労働環境の問題など、区民生活や地域経済への目配りがもっとも必要なときに、緊急財政対策の総仕上げをし、基金積みたてに邁進するのは、悪い政治ではないか。

### 五輪開催時と重なる、8.1兆円かかる日本の老朽インフラ改修

#### 予定地、放射能値高いとこも

前回五輪から56年目でインフラ更新のちょうどピークを迎えるのが、2020年東京五輪だ。会場予定地の一つである葛西臨海公園に至っては、絶滅危惧種の越冬も含め226種の野鳥の飛来があるのに、たった5日間使用するのに32億円かかる。モントリオール五輪は借金返済に30年かかり、長野市は未だに借金を払い続けている。

整備を行う施設は、競技会場、選手村、国際放送センター&メインプレスセンター等であり巨額、ソチは5兆円を費やした。中央防波堤内側埋立地と外側埋立地のあいだの東西水路に、ボート競技場を整備する予定もある。



本文と写真は関連がありません

馬術競技を行う夢の島競技場では、土壌調査でkg当たり3000ベクレル超えの放射能が検出(市民団体調べ)されるなど、問題は山積。

#### 【社会保障4経費のため? — 消費税増税分は財源の穴埋めに?!】

(単位:千円)

事業名	26年度歳出予算	財源内訳			財源内訳			一般財源増減額	
		特定財源		26年度一般財源(A)	特定財源		25年度一般財源(B)	26-25年度(C) =(A)-(B)	左のうち引上げ分の 地方消費税交付金 (D※2)
		国都支出金	その他		25年度国都支出金	25年度その他			
高齢福祉事業費	879,416	555,898	5,571	317,947	562,176	255,850	291,270	26,677	20,748
障害福祉事業費	1,254,079	388,957	37,213	827,909	358,264	35,643	852,836	△ 24,927	0
児童福祉事業費	8,492,746	3,433,149	377,583	4,682,014	3,019,420	235,611	4,113,754	568,260	440,759
家庭福祉費	58,838	20,480	7,580	30,778	23,719	6,037	35,030	△ 4,252	0
扶助費(医療扶助・介護扶助・法外繰越のみ)	2,867,600	2,133,163	0	734,437	2,007,221	0	693,538	40,899	31,480
小計	13,552,679	6,531,647	427,947	6,593,085	5,970,800	533,141	5,986,428	606,657	492,987
国民健康保険費	2,887,922	585,596	1	2,302,325	508,520	1	2,408,743	△ 106,418	0
後期高齢者医療費	2,366,731	231,402	1	2,135,328	186,087	1	2,102,601	32,727	25,041
介護保険特別会計繰出金	2,885,293	0	0	2,885,293	0	0	2,840,004	45,289	35,057
小計	8,139,946	816,998	2	7,322,946	694,607	2	7,351,348	△ 28,402	60,098
健康推進費	1,873,650	65,770	56,784	1,751,096	141,403	53,087	1,543,412	207,684	161,016
生活衛生費	39,942	3,177	29,289	7,476	2,505	29,943	6,800	676	676
小計	1,913,592	68,947	86,073	1,758,572	143,908	83,030	1,550,212	208,360	161,692
合計	23,606,217	7,417,592	514,022	15,674,603	6,809,315	616,173	14,887,988	786,615	715,454

### ◆ 続く“抗議の”投票行動

大阪市長選は、勝って敗北の低投票率 23.59%は大阪市長選で最低。無効票は約6万7千票、このうち白票は約4万5千票、あとの2万票は「この選挙に大義なし」とか「税金泥棒一」とかの雑事が書いてあったんだろうね。

1979年の京都市長選は16.13%、この3月2日埼玉県議会議員補欠選挙では、なんと！13.47%。

東京都選管に聞いたところ「民主主義の観点から望ましいことではないが。」...

公職選挙法で地方選挙は有効投票総数に(議員定数を掛け)四分の一を掛ける、法定得票の規定があるだけ(第95条)。同じ公選法に選挙無効を申し立てる規定は、ある。が、投票率に関しては、どんなに低くてもイって訳だ。(国民投票の最低投票率は別)

なんで低投票率になるかって、そもそも論に行き着く。

先日の都知事選も、一年ごとに49億9千万かけて知事選じゃ。冗談じゃないと、あれだけ事前に当確が出ていたら、行っても大勢に影響しないということになる。

国政では死票が多すぎるし。大義無きところ、有権者動かず、無党派層動かず、である。

### ◆ 3000億円足りない、子育て新システム

新制度は2015年度から。都内の共働き世帯は53.8%で5年前より7%以上上昇した。半面、育児休業制度を利用したことがある夫は、わずか1%だった。

また、保育士資格を持ちながら就職をしていない人は厚労省推計で60万人以上、政府は「待機児童解消加速プラン」を打ち出したが保育所定員拡大で7万4千人がたりないと予測している。保育士の労働条件の改善は急務だ。目黒区は保育士等処遇改善臨時特例事業や、現任保育従事職員資格取得支援事業で5000万円弱の予算だが、民間保育施設での労働条件の改善に結びつけるよう区は指導すべきである。

### ◆ エコチル調査はじまる

2014年度から環境中の化学物質が子どもの成長・発達に与える影響について長期的に調査する「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」が本格化する。しかし、発達障害等の原因として、農薬や環境化学物質との厳密な因果関係を完全に照明することは複雑きわまりないヒト脳研究の中でもとりわけ困難であると言われ、完全なる証明をまわって子どもたちの健康に及ぼす影響を阻止できない。農薬類は、害虫用の殺虫剤やベットのノミ取り、シロアリ駆除剤など身の回りの多種多様な製品に含まれており、環境中に出たこれら成分を知らぬまに吸い込んでいて、考えられる。一日に大人でも空気約20kg吸い込んでいることから、食品摂取よりもさらに問題が大きい。マラチオン問題でも明らかだが、決して残留基準で安全ではない。基準通りの農薬を含んだブドウを体重15キログラムの子どもが一日300グラム(一房の半分強)食べると急性中毒を起こす可能性がある。(残留基準5PPM)ボトルの茶飲料を3ヶ月1リットルずつ飲み、桃となしを食べたところ突然のめまいに襲われた女性の症例もある。

国の環境衛生基準等では不十分で、自治体の独自の対策をとるべきだ。

### ◆ それぞれ1万円を支給、福祉給付金

消費税増税に対処するとして、福祉給付金が支給される。

- ・区民税均等割非課税者で課税者の扶養親族などを除き、一人につき一万円で、「指定の年金や手当」を受給している人は五千円を加算して15000円。
  - ・児童手当受給者で子ども一人につき一万円。
  - ・全額国負担で、目黒区では7億5千万円余の予算。
- 総額3000億円の事業。搾り取って、少しだけばらまくという。

### ◆ 医療・介護の同時改悪にならねばいいが、アベ内閣は「医療・介護総合推進法案」を12日国会に提出した。

#### 患者紹介ビジネスや病院追い出し

高齢者を囲い込み紹介料として診療報酬の一部を受け取る患者紹介ビジネス。これに対抗するため介護施設や集合住宅などで一日に複数回訪問する形の、診療報酬を今回国は引き下げた。

一方慢性期の複数の疾患を持つ患者を専門病院から在宅医療に切り替えるための報酬体系も作った。在宅療養後方支援病院なるものを一ベッド区内に設置するが、この経費が300万円。在宅に移って緊急の時の対応だが、中身は検討するんだろうが、医療ショートに毛の生えたようなものか。7対1病院(患者7に対し看護師1でもっとも厚いといわれる)に問題なしではないだろうが、患者の病院追い出しにならないか、相当不安だ。

### ◆ 世界の富の半分を1%が独占 超富裕層の所得税優遇

世界の最も豊かな1%の人々の財産は110兆ドルに達し、世界人口のうちの貧困層の半分の人々の財産の65倍に達していると、国際援助団体オックスファムが公表。

一方日本の2012年の年間所得100億円超の超富裕層は16人。所得総額は2512億円で2007からの統計で史上2番目。株価上昇での株売却益で譲渡所得が増え、この為に所得税負担率の逆転現象が生まれた。

出典：国税庁標本、赤旗参照

### ◆ また死亡事故

田道の区高齢者センター・浴室で、また死亡事故が発生した。1月21日(火)男性利用者(80歳代)が浴槽に倒れているのを指定管理者である奉優会の職員が発見、搬送先の病院で死亡が確認された。約1年9ヶ月前にも浴室での一人入浴の利用者(70歳代男性)が、死亡している。

午後3時代のほぼ同時刻に事故は発生している。前回の事故を受け、「一人入浴に対する十分な注意喚起と対応」が図られたはずだったのに、同じ事故が繰り返されるとは!

同事業者は、センターで高齢者向けに文化事業等を会員制で提供しており、機能回復訓練などの専門性を有する事業を特に行っているわけではない。保健師などは在駐しているが、注意を払うべき見守り体制が手薄なのではないか。

指定管理以前にも事故は起こっているからというのはいい訳、高齢者センターとしての機能を果たしているとは言い難い。税の投入の仕方も、現状のままでは問題である。

